



子どもが豊かに育つための

環境づくりのスタートの年に

全日本私立幼稚園連合会会長 吉田敬岳

あけましておめでとうございます。本年も全国の子どもの健やかな成長を願うとともに、全国の幼稚園の皆様のご多幸とご発展を心からお祈り申し上げます。

「子どもが豊かに育つための環境づくりをしたい」就任以来申しあげてきたことです。『豊かな環境』とあえて強調せざるを得ないほど、残念なことに子どもたちを取り巻く環境が激変しました。

子どもは国の宝です。少子高齢社会の今日、この言葉は改めて重みを持って迫ってきます。かつては、地域社会にあつてすべての大人が子どもに関心を持ち、慈しみの目で見守ってきました。今、幼稚園や小学校の周辺から子どもの『声がうるさい』『騒音だ』という声が寄せられるようになりました。子どもが元気な声を騒音だと思ふ社会、それは本当に心ざびしい社会です。

戦後、日本が経験した高度経済成長は、効

率優先、経済優先の価値観を生み、日本がそれまで大切にしてきた『心』をどこかに押しやっけてしまいました。

子育ての支援といいながら、大人の都合を優先し、大人目線で実施される数々の諸施策。子育ての外注化を誘導するかなのようなこれらの施策は子どもの生活の夜型化、睡眠時間の減少など子どもの生活を変化させました。数年前の日本睡眠学界の調査では午後十一時過ぎまで起きている三歳児は四八%もいるということです。やがてそれは子どもの内部破壊を誘引し、いじめやニート、犯罪の低年齢化等の社会問題を引き起こす結果となりました。

子どもが豊かに育つための環境を再生しなければなりません。子どもが育つための一番大切な環境は言うまでもなく両親です。「親が変われば子ども変わる」といいます。親が親となるための学びの場の提供など、幼稚園は地域の子育てセンターとしての役割が期待さ

れています。そのほかに、子どもが育つという視点に立った親の働き方など社会の仕組みも変えていかなければなりません。

まずは、子どもが豊かに育つための環境づくりの提言をまとめ、社会にアピールし、世論を喚起するための行動が必要です。

今年は、免許更新制への対応、学校評価、認定こども園に関する諸課題、さらに、今一步のところで来ている幼児教育の無償化に向けての運動など、重要課題が山積していますが、これらをクリアするとともに子どもが豊かに育つための環境づくりへのアクションをスタートさせたいと考えています。

全国八千の全日私幼連加盟の幼稚園の先生方、二百八十万人の保護者の皆様、そして子どもを取り巻くすべての関係者の皆様とともに心を一つにして頑張りたいと存じます。ご指導ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

(名古屋市中・自由ヶ丘幼稚園)

経常費一般補助幼稚園分 261億9,600万円 (0.3%増)

園児一人当たり単価 22,587円 (対前年179円増)

預かり保育の基礎単価 10万円の増額

幼稚園就園奨励費補助 203億9,700万円 (6.2%増)

近年にない大幅な伸び 11億8,500万円増額

第3子以降の保護者負担は0.0に軽減

幼児教育の無償化が現実



▲河村建夫内閣官房長官、衆議院議員

平成二十一年度の政府予算案は、十二月二十四日の閣議で了承された。今回の予算編成では、吉田敬岳会長を先頭に正副会長、政策委員は、例年より早めの十一月下旬から文教関係国会議員等へ強力な陳情活動を展開しました。その後、十二月十八日には、塩谷文科相と中川財務相による大臣折衝が行なわれ、文部科学関係予算が概ねまとまりました。二十日に財務省より予算内示が提示され、私立高等学校等経常費助成費等補助は即日に決着。幼稚園就園奨励費補助については復活重点事項となり、関係国会議員への復活陳情を経て二十二日の復活内示で決着しました。

私立高等学校等経常費助成費等補

助については、総額で前年同額の一千三十八億五千万円を確保することができました。幼稚園就園奨励費補助については、近年に例を見ない大幅な増額で、十一億八千万円増の総額二百三億九千七百万円（前年度比六・二%アップ）となるとともに、第二子以降の保護者負担の軽減が図られ、一部の保護者負担が〇・〇となり、幼児教育の無償化が一部ではありますがいに実現され、私立幼稚園にとつてきわめて画期的な予算編成となりました。正副会長、政策委員長をはじめとした関係者の努力が大きな成果に結びつきました。私立幼稚園関係の予算案の概要は次のとおりです。

■私立高等学校等経常費助成費等補助

幼稚園から高校までの総額は前年同額の一千三十八億五千万円。私立幼稚園の一般補助と特別補助の合計は、九千五百万円（前年度比〇・三%アップ）増の三百三十五億三千三百万円になりました。

内訳は、一般補助が八千九百万円（前年度比〇・三%アップ）増えて二百六十一億九千六百万円になりま

▶中川昭一財務大臣、衆議院議員



▶塩谷立文部科学大臣、衆議院議員



▶中山成彬衆議院議員



六・二％アップ）増えて二百三億九千七百円になりました。補助単価について大幅な伸びとなり、階層区分ごとに七千三百円から三千円の単価



▲細田博之自由民主党幹事長、衆議院議員

した。園児一人あたり単価では、一種免許状保有の促進分、財務状況の改善支援分を含め、前年度に比べ〇・八％アップの二万二千五百八十七円（前年比百七十九円増）となりました。特別補助は、六百万円（前年度比

〇・一％アップ）増の七十三億三千七百万円となりました。この内、「教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）」は四十六億一千七百万円、「幼稚園特別支援教育経費」は二十七億二千百万円となりました。

「子育て支援推進経費」のうち「預かり保育推進事業」につきましては、預かり保育の基礎単価が十万円増となり、五十万円→六十万円に単価アップされるとともに、補助申請に伴う事務の簡素化が図られました。また、加算方法等の算定方法についても改正が行われました。「幼稚園の子育て支援活動の推進」につきましては、前年同額の十一億五千万円となりました。

なお、「教育改革推進特別経費」については、全体的に内容等の大幅な見直しが行なわれ、従来の「高校生の保育体験の推進」等が統合され、新たに「教育の質の向上を図る学校支援経費」となりました。この新しい予算は、特色ある取り組みを行なう学校に対する補助で、いくつかの項目が設けられました。

「幼稚園特別支援教育経費」は、前年から一千四百万円増の二十七億二千万円に。園児一人あたり単価は前年同額の三十九万二千円で、対象人数は前年同様の二人以上です。

■幼稚園就園奨励費補助

近年に例を見ない大幅な増額となり、十一億八千五百万円（前年度比六・二％アップ）増えて二百三億九千七百円になりました。補助単価について大幅な伸びとなり、階層区分ごとに七千三百円から三千円の単価



●フレーベル館創立100周年記念出版●

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)

26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

100th
フレーベル館

続刊予定

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

vol.2...2008年12月刊行予定
vol.3...2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館
<http://www.froebel-kan.co.jp/>

増となりました。

第二子以降の保護者負担の軽減が図られ、幼稚園に同時就園する園児の保護者負担は、第一子を一・〇とすると、第二子〇・五(半額)、第三子〇・〇(無償)。小学校一〜三年に在学する兄弟を有する園児の保



▲笹川堯自由民主党総務会長、衆議院議員



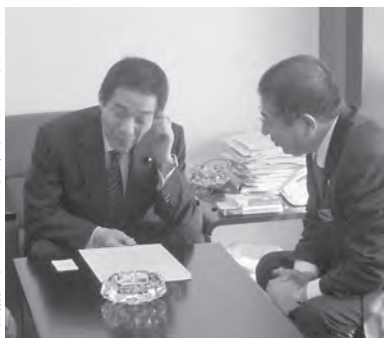
▲保利耕輔自由民主党政務調査会長、衆議院議員

護者負担は、第二子〇・九、第三子〇・〇(無償)となり、幼児教育の無償化が一部実現されることとなりました。

■私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、平成二十年度補正予算案で耐震化等に対応するため、二十三億八千九百万円が前倒し計上され、二十一年度の予算額十億九千七百万円と合わせると、三十四億八千六百万円(前年度比二十三億七千八百万円増)となりました。

なお、いずれの予算においても、地震による倒壊等の危険性が高い(Is値0.3未満)施設の耐震補強については、国庫補助率が1/3から1



▲古賀誠自由民主党選挙対策委員長、衆議院議員



▲渡海紀三朗自由民主党文教制度調査会長、衆議院議員

／2に嵩上げされる予定です。

■認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業

幼保連携型認定こども園への移行・設置を促進するために平成二十一年度予算要求されていましたが、

平成二十年度補正予算において前倒し計上されることになりました。一次補正では、幼保連携型への移行を促進するために必要な施設整備費を支援するために二十一億四千七百万円(文科・厚労合算額)が計上されました。二次補正予算案では、「安心こども基金(仮称)」一千億円の

一部により、①認定こども園整備(幼保連携型、幼稚園型、保育所型)に必要な施設整備費②幼稚園型、保育所型の認可外部分

(保育所機能、幼稚園機能)への事業費が計上されています。

「安心こども基金(仮称)」については、二次補正予算成立後、国から交付された交付金を財源に、各都

道府県が基金を造成し、平成二十二年までの間、前述の補助事業を実施することになる予定です。

■幼稚園教育内容・方法の改善充実

幼稚園教育内容・方法の改善充実では、「幼稚園教育理解推進事業」新規三千六百万円、幼児期からの「人間力」向上総合推進プランでは、「幼

児教育の改善・充実調査研究」八千二百万円が計上されました。

私立幼稚園を応援して下さった、幼児教育議員連盟の国会議員の先生方をはじめ関係国会議員の先生方、関係省庁の皆様には、大変お世話になりました。心より厚く御礼申しあげます。この後、地方交付税措置額が決まると私立幼稚園関係予算案がすべて決まります。関連の資料は五〜七ページに掲載しました。

鳩山総務大臣へ要望

十二月十七日、全日私幼連の正副会長等は、鳩山邦夫総務大臣を訪れて、私立幼稚園に係る地方財政措置についての要望を行いました。

平成21年度幼児教育関係予算額（案）の概要

（単位：百万円）

区 分	前年度 予算額	平成21年度 予算額 （案）	比較増△減	備 考
幼児教育関係予算総額	53,854	55,145	1,291	約2.4%増

（単位：百万円）

区 分	前年度 予算額	平成21年度 予算額 （案）	比較増△減	備 考
1. 幼稚園就園奨励費補助	19,212	20,397	1,185	約6.2%増 ※20年度→21年度
・私立幼稚園の補助単価の引き上げ【5%増】 I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 146,200円 → 153,500円（7,300円増） II 市町村民税所得割非課税世帯 110,800円 → 116,300円（5,500円増） （年収290万円以下）※ III 市町村民税所得割課税額（34,500円以下） 84,200円 → 88,400円（4,200円増） （年収360万円以下）※ IV 市町村民税所得割課税額（183,000円以下） 59,200円 → 62,200円（3,000円増） （年収680万円以下）※ ※年収は夫婦と子ども2人の場合 ・第2子以降の保護者負担の軽減 【第1子の保護者負担割合を〔1.0〕とした場合】 （兄・姉が幼稚園児の場合） 第2子 :〔0.7〕→〔0.5〕（半額） 第3子以降:〔0.2〕→〔0.0〕（無償） （兄・姉が小1～小3の場合） 第2子 :〔0.9〕→〔0.9〕 第3子以降:〔0.8〕→〔0.0〕（無償）				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	20	36	16	1. 幼稚園教育理解推進事業（新規） 36百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	76	82	6	1. 幼児教育の改善・充実調査研究 76百万円→82百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,108	1,097	△11	※平成20年度1次補正予算 1,425百万円 平成20年度2次補正予算案 964百万円 ※公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」の内数 74,867百万円→75,068百万円
5. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業（新規）	0	-	-	※平成20年度補正予算で前倒計上（金額は、文科・厚労合算額） ・平成20年度1次補正予算 2,147百万円 ・平成20年度2次補正予算案「安心こども基金（仮称）」（1,000億円）の一部
6. 私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）	33,438	33,533	95	
（ア）一般補助	26,107	26,196	89	
（イ）特別補助	7,331	7,337	6	1. 子育て支援推進経費 4,625百万円→4,617百万円 ・預かり保育推進事業 3,475百万円→3,467百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,706百万円→2,720百万円

注）百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

平成21年度幼稚園就園奨励費補助金における 保育料等の補助額と平均的な保護者負担額のイメージ

I 「第1子」または「兄・姉が幼稚園児の場合」に該当する園児

【私立幼稚園】

階 層 区 分	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 294,000円（年額）		
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯		第 1 子	153,500円	140,500円 (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	224,000円	70,000円 (0.5)	
		第 3 子以降	294,000円		
市町村民税所得割非課税世帯	290万円 以下	第 1 子	116,300円	177,700円 (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	206,000円	88,000円 (0.5)	
		第 3 子以降	294,000円		
市町村民税所得割課税額 34,500円以下	360万円 以下	第 1 子	88,400円	205,600円 (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	192,000円	102,000円 (0.5)	
		第 3 子以降	294,000円		
市町村民税所得割課税額 183,000円以下	680万円 以下	第 1 子	62,200円	231,800円 (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	179,000円	115,000円 (0.5)	
		第 3 子以降	294,000円		

【公立幼稚園】

階 層 区 分	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 77,000円（年額）		
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	290万円 以下	第 1 子	20,000円	57,000円 (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	49,000円	28,000円 (0.5)	
		第 3 子以降	77,000円		

補 助 額	保護者負担額
-------	--------

※表中の「第1子」とは、戸籍上の第1子である園児および小学校4年生以上に兄・姉を有する第2子以降の園児をいう。
 ※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている（以下同じ）。
 ※保護者負担額の（ ）書きは、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子及び第3子以降の負担割合（以下同じ）。

II 「兄・姉が小学校1年生～3年生の場合」に該当する園児

【私立幼稚園】

階 層 区 分	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 294,000円（年額）		
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯		第 1 子	-----	----- (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	168,000円	126,000円 (0.9)	
		第3子以降	294,000円		
市町村民税所得割非課税世帯	290万円 以下	第 1 子	-----	----- (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	135,000円	159,000円 (0.9)	
		第3子以降	294,000円		
市町村民税所得割課税額 34,500円以下	360万円 以下	第 1 子	-----	----- (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	110,000円	184,000円 (0.9)	
		第3子以降	294,000円		
市町村民税所得割課税額 183,000円以下	680万円 以下	第 1 子	-----	----- (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	87,000円	207,000円 (0.9)	
		第3子以降	294,000円		

【公立幼稚園】

階 層 区 分	年収	区分	入園料・保育料の全国平均 77,000円（年額）		
生活保護世帯 市町村民税非課税世帯 市町村民税所得割非課税世帯	290万円 以下	第 1 子	-----	----- (1.0)	0円 (0.0)
		第 2 子	26,000円	51,000円 (0.9)	
		第3子以降	77,000円		

補 助 額	保護者負担額
-------	--------

※表中の「第1子」は、兄・姉となる小学校1年生～3年生の児童（当該学齢と同学齢の児童を含む。）であり、就園奨励費の支給対象とならない。

●資料

○ 預かり保育推進事業＜平成 21 年度予算額(案)3,467 百万円＞

国庫補助申請に伴う事務を簡素化するため、以下のとおり国庫補助額の算定方法を改正する。

(算定方法) 一定以上の日数^{※1}において、一日 2 時間以上の預かり保育を開設する幼稚園

$$(基礎単価^{※2} + 加算単価) \times 園数$$

※ 1 一定以上の日数は次のとおり

- ・ 通常の預かり保育: 開園日の半分以上の日数
- ・ 長期休業日預かり保育: 10 日以上
- ・ 休業日預かり保育: 19 日以上

※ 2 基礎単価のみで国庫補助申請する場合は、預かり保育実施状況〔「一日平均預かり保育担当者数」「一日平均保育時間数」〕の確認を要しない。

(配分方法) 次のいずれか少ない額を国庫補助額の上限とする。

- ・ 各都道府県が行った補助額の 1 / 2 の額
- ・ 上記の算出方法により、各単価毎に算出される国庫補助額の合計

(参考) 預かり保育推進事業 国庫補助単価

		通常の預かり保育	長期休業日預かり保育	休業日預かり保育
基礎単価		600 千円	80 千円	150 千円
加算単価	1 日平均の預かり保育担当者 2 人	5 ～ 6 時間 100 千円		
		6 ～ 7 時間 200 千円		
		7 時間～ 300 千円		
	1 日平均の預かり保育担当者 3 人以上	— 250 千円	60 千円	90 千円
		5 ～ 6 時間 400 千円		
		6 ～ 7 時間 550 千円		
		7 時間～ 700 千円		
	1 日平均の預かり保育担当者 3 人以上	— 500 千円	120 千円	180 千円
		5 ～ 6 時間 700 千円		
		6 ～ 7 時間 900 千円		
		7 時間～ 1,100 千円		

○ 教育の質の向上を図る学校支援経費＜平成 21 年度予算額(案) 1,086 百万円＞

教育振興基本計画や新学習指導要領を踏まえた以下の特色ある取組みを行う学校に助成を行う都道府県に対して国庫補助を行う。

(配分方法) 次のいずれか少ない額を国庫補助額の上限とする。

- ・ 各都道府県が行った補助額の 1 / 2 の額
- ・ 各都道府県が各項目毎に補助した学校数の合計に国庫補助単価 (15 万円 / 校) を乗じた額

・伝統・文化等に関する教育の推進	舞台芸術鑑賞や文化芸術活動への参加 伝統文化に関する活動の体験・習得
・食育の推進	栄養教諭の活用など食に関する指導の充実
・環境教育の推進	地域や企業等との連携による環境教育・学習 実践的な環境教育の充実・展開
・キャリア教育等の推進	多様な職業体験、地域産業や経済界と連携したものづくり教育 商業、看護、農業、工業などの学科
・体験活動の推進	自然体験活動や集団宿泊体験、奉仕体験活動、保育体験など (他の項目における体験活動は除く)
・教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用 不登校の生徒等の教育機会についての支援
・子どもに向き合う環境の整備	部活動の外部指導者等の学校の専門的・支援的スタッフ 退職教員、経験豊かな社会人等の外部人材の活用など
・教育の国際化	英語教育の強化、国際交流の推進

○平成20年度私立幼稚園保育料等調査

国公立幼稚園保育料等推移

(1人あたり年額/単位:円)

区分 年度	国 立			公 立			私 立			公私格差 (B-A)
	保育料	入園料	計	保育料	入園料	計 A	保育料	入園料	計 B	
61	52,800	18,000	70,800	53,447	907	54,354	142,784	36,880	179,664	125,310
62	52,800	18,000	70,800	55,161	948	56,109	145,347	37,179	182,526	126,417
63	52,800	21,000	73,800	56,444	980	57,424	148,151	37,526	185,677	128,253
元	54,600	21,600	76,200	57,834	1,000	58,834	152,668	37,997	190,665	131,831
2	54,600	23,700	78,300	58,463	1,025	59,488	160,278	38,946	199,224	139,736
3	56,400	23,700	80,100	59,435	1,043	60,477	167,812	40,090	207,902	147,425
4	59,400	26,000	85,400	60,850	1,057	61,907	177,364	42,027	219,391	157,484
5	62,400	26,000	88,400	63,130	1,110	64,240	186,348	43,860	230,208	165,968
6	62,400	29,000	91,400	64,180	1,125	65,305	193,504	45,330	238,834	173,529
7	66,000	29,000	95,000	65,713	1,171	66,884	200,212	46,277	246,489	179,605
8	66,000	30,000	96,000	66,823	1,249	68,072	205,870	46,988	252,858	184,786
9	66,000	30,000	96,000	68,639	1,203	69,842	212,063	47,765	259,828	189,986
10	66,600	30,500	96,500	70,161	1,216	71,377	216,423	48,378	264,801	193,424
11	68,400	30,500	98,900	71,349	1,239	72,588	219,916	48,693	268,609	196,021
12	68,400	30,700	99,100	72,451	1,237	73,688	222,934	48,911	271,845	198,157
13	70,800	30,700	101,500	73,352	1,236	74,588	226,098	49,332	275,430	200,842
14	70,800	31,300	102,100	73,779	1,213	74,992	228,393	49,653	278,046	203,054
15	70,800	31,300	102,100	74,572	1,237	75,809	229,991	49,902	279,893	204,084
16	—	—	—	75,176	1,202	76,378	232,284	50,041	282,325	205,947
17	—	—	—	75,333	1,205	76,538	234,711	50,554	285,265	208,727
18	—	—	—	76,087	1,233	77,320	237,348	50,709	288,057	210,737
19	—	—	—	76,652	1,209	77,861	243,181	51,442	294,623	216,762
20	—	—	—	77,632	1,205	78,837	247,478	51,800	299,278	220,441

* 国立幼稚園の保育料等(平成16年度以降)は、国立大学法人化に伴い各法人ごとに規定

私立幼稚園納入金平均額の推移

(単位:円)

区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率	金額	上昇率
保育料	222,934	1.4	226,098	1.4	228,393	1.0	229,991	0.7	232,284	1.0	234,711	1.0	237,348	1.1	243,181	2.5	247,478	1.8
入園料	48,911	0.4	49,332	0.9	49,653	0.7	49,902	0.5	50,041	0.3	50,554	1.0	50,709	0.3	51,442	1.4	51,800	0.7
施設整備費	31,883	0.6	32,384	1.6	32,748	1.1	32,883	0.4	32,400	▲1.5	33,478	3.3	30,293	▲9.5	32,236	6.4	33,250	3.1
計	303,728	1.1	307,814	1.3	310,794	1.0	312,776	0.6	314,725	0.6	318,743	1.3	318,350	▲0.1	326,859	2.7	332,528	1.7

平成20年度 私立幼稚園保育料等平均額

(単位:円)

都道府県名		保 育 料	対前年度 増▲減%	入 園 料	対前年度 増▲減%	施設整備費	対前年度 増▲減%	合 計	対前年度 増▲減%
全国の平均		247, 478	1.8	51, 800	0.7	33, 250	3.1	332, 528	1.7
北海道		199, 952	2.3	40, 847	0.2	26, 495	▲0.3	267, 294	1.7
東	青 森	234, 447	2.2	27, 088	0.0	20, 478	6.7	282, 013	2.3
	岩 手	177, 887	6.6	25, 443	1.8	35, 809	▲9.9	239, 139	3.2
	宮 城	206, 527	1.5	29, 968	▲0.4	57, 969	5.0	294, 464	2.0
	秋 田	202, 509	2.5	23, 809	▲2.6	41, 227	▲4.3	267, 545	0.9
北	山 形	243, 452	2.8	29, 308	▲0.1	50, 492	▲1.0	323, 252	1.9
	福 島	199, 410	8.1	28, 412	5.3	23, 487	▲9.9	251, 309	5.8
	茨 城	217, 456	4.7	39, 220	1.5	46, 268	1.7	302, 944	3.8
	栃 木	246, 589	2.0	40, 816	0.7	25, 754	10.6	313, 159	2.5
関	群 馬	213, 779	4.5	33, 572	6.1	32, 261	▲3.0	279, 612	3.7
	埼 玉	278, 037	0.7	63, 376	0.0	26, 400	4.1	367, 813	0.8
	千 葉	235, 896	2.1	63, 595	0.7	28, 137	8.7	327, 628	2.3
	新 潟	234, 282	1.5	27, 460	1.4	43, 254	1.7	304, 996	1.5
	山 梨	260, 325	1.2	33, 689	0.5	54, 991	▲0.4	349, 005	0.9
	東 京	303, 573	1.2	99, 936	1.4	14, 341	1.3	417, 850	1.2
神 奈 川	302, 348	1.5	104, 505	0.9	32, 547	6.6	439, 400	1.7	
東海・北陸	富 山	227, 132	3.7	25, 768	1.1	56, 838	9.8	309, 738	4.6
	石 川	231, 869	1.8	22, 194	0.5	18, 660	1.8	272, 723	1.7
	福 井	222, 194	0.6	27, 129	0.2	32, 981	▲0.0	282, 304	0.5
	長 野	244, 208	3.1	23, 590	▲0.1	44, 083	1.9	311, 881	2.7
	岐 阜	285, 645	4.1	25, 010	1.2	46, 758	5.3	357, 413	4.0
	静 岡	221, 567	1.8	31, 030	▲4.9	46, 645	13.8	299, 242	2.8
	愛 知	218, 702	0.5	33, 247	▲0.0	58, 144	0.6	310, 093	0.5
	三 重	240, 658	5.3	32, 290	0.4	33, 908	42.4	306, 856	7.9
近 畿	滋 賀	219, 400	1.7	39, 392	0.4	36, 978	9.2	295, 770	2.4
	京 都	235, 064	1.4	55, 916	0.9	50, 298	9.9	341, 278	2.5
畿 東	兵 庫	240, 311	0.0	56, 698	1.3	39, 058	5.7	336, 067	0.8
	奈 良	197, 156	4.4	41, 512	4.3	104, 753	▲1.8	343, 421	2.4
	和歌山	215, 753	0.6	32, 422	3.6	38, 932	▲19.5	287, 107	▲2.4
大 阪	256, 015	1.6	56, 553	0.6	32, 551	▲3.3	345, 119	1.0	
中 国	鳥 取	261, 200	0.7	19, 071	3.4	32, 116	▲9.9	312, 387	▲0.3
	島 根	223, 148	0.2	25, 867	2.6	60, 736	▲3.2	309, 751	▲0.3
	岡 山	178, 753	▲0.1	23, 510	▲1.8	30, 619	▲7.1	232, 882	▲1.2
	広 島	236, 128	1.3	38, 839	▲0.2	30, 180	11.2	305, 147	2.0
四 国	山 口	209, 866	1.0	16, 288	0.6	32, 239	1.6	258, 393	1.1
	徳 島	274, 000	2.0	51, 250	▲1.6	76, 385	0.8	401, 635	1.3
	香 川	201, 129	1.0	25, 833	0.9	53, 141	0.3	280, 103	0.8
	愛 媛	189, 214	0.7	26, 317	1.1	24, 073	2.3	239, 604	0.9
九 州	高 知	278, 813	0.8	31, 594	▲4.4	21, 511	5.0	331, 918	0.5
	福 岡	259, 038	1.1	45, 111	0.7	32, 063	1.6	336, 212	1.1
	佐 賀	248, 508	2.6	23, 538	0.1	21, 236	4.8	293, 282	2.5
	長 崎	272, 337	2.5	32, 969	1.2	23, 609	14.6	328, 915	3.1
	熊 本	208, 127	1.8	24, 009	0.6	30, 265	21.2	262, 401	3.6
	大 分	236, 758	0.0	29, 768	▲0.0	29, 937	0.6	296, 463	0.1
	宮 崎	225, 487	3.0	33, 389	0.1	27, 465	▲1.9	286, 341	2.1
	鹿児島	260, 144	2.5	27, 496	▲3.2	22, 970	▲0.9	310, 610	1.7
沖 縄	213, 714	7.1	22, 088	0.0	45, 167	▲7.1	280, 969	4.0	

資料出所=文部科学省

平成20年度 公立幼稚園保育料等平均額の比較

(単位：円)

都道府県名	公立幼稚園 保育料(A)	私立幼稚園 保育料(B)	公私の格差 (B) - (A)	公私 比率	公立幼稚園 入 園 料	私立幼稚園 入 園 料	公立幼稚園 合 計(C)	私立幼稚園 合 計(D)	公私の格差 (D) - (C)
全国の平均	77,632	247,478	169,846	3.2	1,205	51,800	78,837	299,278	220,441
北海道	91,875	199,952	108,077	2.2	2,263	40,847	94,138	240,799	146,661
東	青森	70,054	234,447	3.3	1,194	27,088	71,248	261,535	190,287
	岩手	61,779	177,887	2.9	1,694	25,443	63,473	203,330	139,857
北	宮城	60,926	206,527	3.4	507	29,968	61,433	236,495	175,062
	秋田	70,742	202,509	2.9	0	23,809	70,742	226,318	155,576
北	山形	108,071	243,452	2.3	1,267	29,308	109,338	272,760	163,422
	福島	56,839	199,410	3.5	319	28,412	57,158	227,822	170,664
関	茨城	56,052	217,456	3.9	500	39,220	56,552	256,676	200,124
	栃木	94,892	246,589	2.6	0	40,816	94,892	287,405	192,513
東	群馬	62,347	213,779	3.4	1,018	33,572	63,365	247,351	182,986
	埼玉	90,484	278,037	3.1	666	63,376	91,150	341,413	250,263
東	千葉	76,698	235,896	3.1	1,008	63,595	77,706	299,491	221,785
	新潟	77,283	234,282	3.0	1,302	27,460	78,585	261,742	183,157
東	山梨	123,575	260,325	2.1	0	33,689	123,575	294,014	170,439
	東京	78,002	303,573	3.9	843	99,936	78,845	403,509	324,664
神奈川	97,757	302,348	204,591	3.1	2,146	104,505	99,903	406,853	306,950
東	富山	95,112	227,132	2.4	0	25,768	95,112	252,900	157,788
	石川	177,679	231,869	1.3	0	22,194	177,679	254,063	76,384
海	福井	68,378	222,194	3.2	2,911	27,129	71,289	249,323	178,034
	長野	201,313	244,208	1.2	1,516	23,590	202,829	267,798	64,969
北	岐阜	77,943	285,645	3.7	6	25,010	77,949	310,655	232,706
	静岡	71,763	221,567	3.1	341	31,030	72,104	252,597	180,493
陸	愛知	94,174	218,702	2.3	554	33,247	94,728	251,949	157,221
	三重	69,948	240,658	3.4	0	32,290	69,948	272,948	203,000
近	滋賀	79,840	219,400	2.7	111	39,392	79,951	258,792	178,841
	京都	97,373	235,064	2.4	1,693	55,916	99,066	290,980	191,914
畿	兵庫	88,409	240,311	2.7	2,618	56,698	91,027	297,009	205,982
	奈良	73,785	197,156	2.7	1,803	41,512	75,588	238,668	163,080
大	和歌山	68,558	215,753	3.1	705	32,422	69,263	248,175	178,912
	大阪	104,819	256,015	2.4	2,020	56,553	106,839	312,568	205,729
中	鳥取	157,713	261,200	1.7	0	19,071	157,713	280,271	122,558
	島根	80,137	223,148	2.8	503	25,867	80,640	249,015	168,375
国	岡山	64,254	178,753	2.8	0	23,510	64,254	202,263	138,009
	広島	87,304	236,128	2.7	1,308	38,839	88,612	274,967	186,355
山	山口	74,090	209,866	2.8	60	16,288	74,150	226,154	152,004
	徳島	80,944	274,000	3.4	73	51,250	81,017	325,250	244,233
四	香川	67,990	201,129	3.0	0	25,833	67,990	226,962	158,972
	愛媛	63,797	189,214	3.0	1,372	26,317	65,169	215,531	150,362
高	高知	58,191	278,813	4.8	23	31,594	58,214	310,407	252,193
	福岡	70,246	259,038	3.7	2,044	45,111	72,290	304,149	231,859
九	佐賀	77,849	248,508	3.2	1,119	23,538	78,968	272,046	193,078
	長崎	71,420	272,337	3.8	2,389	32,969	73,809	305,306	231,497
熊	熊本	64,733	208,127	3.2	332	24,009	65,065	232,136	167,071
	大分	62,803	236,758	3.8	54	29,768	62,857	266,526	203,669
宮	宮崎	56,363	225,487	4.0	3,644	33,389	60,007	258,876	198,869
	鹿児島	54,946	260,144	4.7	1,010	27,496	55,956	287,640	231,684
沖	縄	53,285	213,714	4.0	5,795	22,088	59,080	235,802	176,722

注) 公私の比率は、公立幼稚園を1とした場合の私立幼稚園の率

【鳥取県】 H19年度より平均保育料が約3万円減となっているのは、湯梨浜町において、H19年度は減免措置が本調査に適用されていないのに対して、H20年度は減免措置が本調査に適用されており、それが平均保育料に影響したと考えられる。

資料出所＝文部科学省

親への子育てサポートに
欠かせないしんぶんです

年明けとともに来年度の準備も始まっておられることと思います。「全日私幼連PTAしんぶん」の申し込みの時期になりました。すでにご愛読いただいている園もたくさんありますが、未購読や検討中の園もあることでしょう。

連日のように経済問題や雇用に関する記事があふれ、この先の生活について不安をもっている方が多いと実感しています。ことに幼稚園児を持つ親の世代では、さらに子育てへの悩みや不安が加わり、非常に厳しい日々が続いているのではないかと心配です。

こんなとき、私たち私立幼稚園を経営していく者として、親御さんへのしつかりとしたサポートも大切になってくるのではないのでしょうか。この点に関して「全日私幼連PTAしんぶん」を十分に活用していただくことにより、大きな効果が得られると確信しています。この新聞は全日

今年もぜひ、PTAしんぶんを

私幼連が組織をあげて子育てに関する確かな情報を掲載し、幼児期の教育がいかに大切なことをわかりやすくお伝えしています。

若い世代に人気のある有名人がご自分の幼稚園時代を述べている「幼稚園で学んだこと」、「ご自分の子育て経験を熱く語っている「私の子育て」などの記事は大変好評で長く続いています。このような記事構成ができるのも全国紙であることの利点だと思えます。それぞれ都道府県の団体からも地域に密着した子育て情報や啓発記事を発信しておられるでしょうが、全国の視点からの「PTAしんぶん」が加わることで一層効果があるのではないのでしょうか。

毎号の特集記事は担当する編集委員が熱い議論をし、英知を結集して企画を立てま



す。季節感やこどもの日、母の日、父の日、敬老の日などにちなんだ親子や家族の話題も取りあげています。全国から寄せられた幼い子どもたちの素直な一言を紹介した「子どもの目／つぶやきことば」を楽しみにしている読者もたくさんおられます。ほかにも各地の先生方に執筆いただいている「育ての心」「ふれあい」などの連載コラム、年間シリーズの子育て情報欄などがあります。

新聞は幼稚園単位で採用していただくことを基本にしています。年十一回発行し二五〇円です。紙面の内容からも保護者に負担していただくことも十分理解していただけたと思います。よろしくお願ひします。

(調査広報委員長・野澤達也)

PTAしんぶんを希望される幼稚園は、各都道府県私立幼稚園団体へお申し込みいただくことになっています。詳しくは、各幼稚園にお送りいたします案内をご覧ください。

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 調査広報委員会

国立教育政策研究所における 幼稚園教育関係事業

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、教育課程及び指導方法等の改善充実などを図るため、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施しています。

平成二十年度の幼稚園を対象とした調査研究事業には、「学力の把握に関する研究指定校事業」、「教育課

程研究指定校事業（幼稚園）」及び、今年度新設の「教育課程研究指定校事業（幼小連携）」があります。

この事業における幼稚園の研究主題は、「幼稚園教育要領に定めるねらいの実現状況の把握に関する調査研究」（平成二十一年・二十二年度指定）であり、年間二回の観察調査の実施及び読みとり表の作成等を通して幼児の成長を把握し、教育課程、指導内容、指導方法等の実際についてまとめながら、幼稚園教育要領に定めるねらいの実現状況を調査します。

2 教育課程研究指定校事業について
「教育課程研究指定校事業」は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び中等教育学校における教育課程及び指導方法等について調査研究を行うことにより、学校教育の改善充実に資することを目的としています。

1 幼稚園教育研究主題
本事業における幼稚園に関する研究主題及び目的等は、それぞれ以下のとおりです。

平成 20 年度学力の把握に関する研究指定校一覧

都道府県名	幼稚園名
1 東京都	中央区立月島幼稚園
2 兵庫県	神戸市立神戸幼稚園
3 東京都	学校法人大和郷学園大和郷幼稚園

平成 20 年度教育課程研究指定校事業研究指定校一覧【①幼稚園教育】

都道府県名	幼稚園名
1 京都府	京都市立開智幼稚園
2 青森県	青森中央短期大学附属第一幼稚園
3 広島県	広島大学附属幼稚園

平成 20 年度教育課程研究指定校事業研究指定校一覧【②幼小連携事業】

都道府県名	幼稚園名・学校名
1 北海道	学校法人東学園美晴幼稚園
	札幌市立かっこう幼稚園
	札幌市立月寒小学校
2 滋賀県	虎姫町立とらひめ幼稚園
	虎姫町立虎姫小学校
3 広島県	学校法人伊達学園月見幼稚園
	三原市立三原小学校
4 香川県	香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎
	香川大学教育学部附属高松小学校
5 高知県	香南市立野市幼稚園
	香南市立野市小学校



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

○幼児期における体験の多様性と関連性に配慮した指導の在り方に関する研究（平成十九・二十年）

幼児が調和のとれた発達をしていくためには、生活や遊びを通して多様な体験をすることが重要である。

園内外も含めた幼稚園生活において、友達とのかかわりの中で、一人

一人の幼児が、主体的に様々なものにかかわり、自分なりに試行錯誤を繰り返すなどして生み出す体験が相互に関連していくための環境の構成や指導の在り方について研究を行っています。

幼稚園教育要領の趣旨を具体化するために、教育課程の編成および指導方法について調査研究を行い、その成果を普及できるようにして幼稚園教育の改善と充実を図っています。

②【幼稚園・小学校連携】

○幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るための教育課程の在り方に関する調査研究（平成二十一年度）

今年度より、いわゆる小1プロブレムなどが指摘される中、幼稚園と小学校の接続に関する今日的な課題を解決するために新設しました。平

成二十年度は、五つの地域内の幼稚園と小学校が連携し、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期から児童期への発達の連続性を踏まえた教育課程の在り方や指導方法の工夫・改善及び協力体制の整備等についての実践研究を行っています。

例えば、ある地域では、幼児と児童の交流や校・園教員による授業・保育交流を始め、合同の研修会を開催しています。ここでは、それぞれの教育計画等の交換を通して、双方

★全日私幼連の会議

団体会長会開かれる

12・18

十二月十八日、東京・東京ガーデンパレスにおいて団体会長会が開催され、四十五人が出席しました。議長に原徳明（群馬）、園尾憲一（鹿児島）、議事録署名人に上原雅明（京都）、土居孝信（大分）先生が選任されました。

■行政報告／文部科学省の森昭一郎幼児教育課幼保連携推進専門官から認定こども園の動向について説明・報告がありました。

のねらいについて相互理解を図るとともに課題を見極め、幼稚園から小学校へスムーズに移行できる教育内容や方法を精選する取組を行っています。

3 国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会について

当センターの指定事業の成果を公開するため、平成二十一年二月二十四日に東京都内で開催予定。

（幼児教育課）

■協議案件・公益法人制度改革プロジェクトの報告について／村山十五公益法人制度改革プロジェクト座長からプロジェクトの報告、藤本明弘総務委員長からは詳細な説明があり、意見聴取を行いました。

■報告案件・①二〇〇九年度園児24プランについて／藤本総務委員長から資料をもとに説明・報告がありました。②教員免許更新制ガイドについて／関章信（全日私幼研究機構）研究開発委員から教員免許更新制ガイドについて説明・報告がありました。

（総務委員長・藤本明弘）



新刊！ 幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

ひかりのくに株式会社

本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

秋田県からの おたより

少子化先進地から



県花・フキノトウ

秋田県では、かつて経験したことのない少子・高齢化が全国に先駆けて進行中です。園児減が続き、長年地域の幼児教育の中心だった伝統ある私立幼稚園が毎年一つ二つと休園に追い込まれています。

本連合会では、テーマ別研究班活動等全体的なレベルアップに努め、個々の園でも内容の充実、預かり保育、乳幼児保育所の併設等経営努力を続けています。しかしながら、保護者の就労形態の変化や費用負担の違いから保育所志向が進み、年々厳しくなる一方です。また、公立幼稚園は保育所へ統廃合されるケースが多く、幼稚園の空白地域が増えています。

県は、平成十六年度に、教育庁内に幼児推進課を設置し縦割り制度を乗り越えて、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供できるよう幼稚園保育所を一体的に運営する総合

施設「秋田モデル」の策定等幼保一体化を推進してきました。このような背景から、平成十八年の認定こども園制度施行と同時に、全国トップを切って五園が第一号として認定されました。しかし、経営面から魅力に乏しく、現在、十二園と伸び悩んでいます。制度の見直しに注目しているところ です。

少子化は本県だけの問題ではなく少し先を行っているだけです。このままでは幼稚園空白地帯が全国的に増えるに違いありません。地方にも配慮した政策を切望する次第です。昨年来、秋田県小中学生の学力テスト日本一が話題になっていますが、幼稚園も少しは貢献しているに違いないと思いつつ日々子どもたちに接している先生方も多いと思います。

(秋田県私立幼稚園連合会副会長、秋田市こまどり幼稚園／渡辺丈夫)

県も市も認定こども園推進に力を入れている中で、長崎県では十七園の認定こども園が生まれています(連携型九、幼稚園型五、保育所型三)。長崎支部では連携型と幼稚園型両方の園長先生に、認定こども園を目指したねらいや苦労したこと、実際運営してみて良かったことや問題点などを語っていただく研修会をもちました。

教師養成校の付属幼稚園からは、このような幼保一体の施設をもつことは念願だったという意見や、子育て支援活動が充実し、いろんな親子が幼稚園に出入りして活気あふれているという報告などがありました。それらは認定こどもの基本精神であるすべての乳幼児が同じように教育・保育をうけるというプラスの面の表れでしょう。

一方では、あの人たちに荒らされた」といった声が聞かれるなど保

護者の理解を得る困難や、内部職員の勤務時間や待遇の違いなどで互いの融和をはかる苦労などが語られました。また申請手続き・会計処理の複雑、繁殖さはすべての園から聞かれました。驚いたことでは、幼保連携での保育所への補助単価が、認定こども園の合計園児数で計算される不合理が指摘されました。

認定こども園スタート時点でのこれらの諸問題が、すべての乳幼児が同じように教育・保育をうけるという精神にそって解決されていくことを望みます。認定こども園が、少子化対策のみに振り回されるものではないという証しは、現在幼稚園での運営を選択している幼稚園へののしかりした助成にあるといえるのですから。

(長崎県私立幼稚園連合会広報委員長、長崎市・友愛社会館幼稚園／山口秀樹)



県花・ウンゼンツツジ

認定こども園の課題

長崎県からの おたより

編集後記

後記

新年明けまして

おめでとうございます

ます。昨年は米国

発の世界的不況

の波によって、わが国の経済や社

会・雇用に至るまで深刻な影響を受

けた一年でした◆企業による人員整

理・削減、派遣切り、中でも新卒者

の内定取り消しは痛ましく、道義上

許せないのではないかとという気さえ

します。若い人たちが夢と希望を持

って、生き活きと働くことができな

いような国の未来は暗いと言わざる

を得ません。経済的・政治的な動向

は私たちにとっても決して他人事では

はなく、直接的・間接的に影響を受

けることは必至です◆今年は、これ

らの変化と動向をしつかり把握しな

がら、自らの視座を見失うことのない

よう、思考し、行動していくことが

求められる一年になると思われま

す。過去さまざまな難問を乗り越え

てきた日本人は、この程度の試練で

はびくともするはずはありません。

慌てず騒がず、力と英知を集めて歩

んでまいりましょう。皆様にとって

良い年となりますよう祈念します。

(全日私幼連副会長・前田邦光)



子どもが直接触れるものだから、
より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・
安全性がさらにアップ

落としても大きな
音がしません。

軟らかくなったことにより、
曲線造形もつくれる
ようになりました。

この弾力性が
優しさのヒミツ!



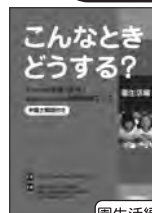
ジャクエツ

園の安全を
考える!

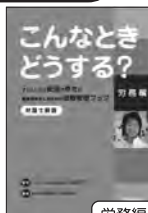
園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



園生活編



労務編

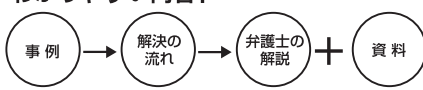


資料CD-ROM付
(for Windows)

弁護士解説付き



わかりやすい内容!



セット定価: 13,650円(本体13,000円) ケース入り 16-11223
セット内容: 〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 92ページ
〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研



わかりやすい 仏教保育総論

新刊

■(社)日本仏教保育協会 編

■定価1,890円

(本体1,800円+税5%)

■B5判 160頁

発行・発売 **チャイルド本社**

日本仏教保育協会の編集による仏教保育の新しいテキスト。仏教保育の基本理念や仏教行事・教材の解説、保育者のこころがまえまで、幼稚園・保育園で必要となる知識や技術をコンパクトにまとめました。日常の保育に関するQ&Aも収録。仏教園に、必携の1冊です。

4. 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度について

1 日本スポーツ振興センター

日本スポーツ振興センター（以下「センター」という）は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づき平成15年10月1日に設立された独立行政法人です。（日本体育・学校健康センターから移行）

2 災害共済給付制度とは

「災害共済給付制度」は、幼稚園の管理下で、災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生したときに、災害共済給付（医療費・障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行う、国・園設置者・保護者の三者による園児のための互助共済制度です。給付金の種類等は次の表のとおりです。

災害の種類	災 害 の 範 囲	給 付 金 額
負 傷	幼稚園の管理下の事故によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもの	医療費 ・医療保険なみの療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴って要する費用として加算される分） ただし、高額療養費の対象となる場合は、自己負担となる額（所得区分により限度額が定められている。）に、「療養に要する費用月額」の1/10を加算した額 ・入院時食事療養費の標準負担額及び外来に係る薬剤一部負担額がある場合はその額を加算
疾 病	幼稚園の管理下の行為によるもので、療養に要した費用の額が5,000円以上のもののうち、文部科学省令で定めるもの 〔・幼稚園給食等に因る中毒 ・ガス等に因る中毒 ・熱中症 ・溺水 ・異物の嚥下 ・漆等による皮膚炎 ・外部衝撃等による疾病 ・負傷に因る疾病〕	
障 害	幼稚園の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害で、その程度により1級から14級に区分される。	障害見舞金 3,770万円～82万円（通園中の災害の場合1,885万円～41万円）
死 亡	幼稚園の管理下の事由による死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	死亡見舞金 2,800万円（通園中の場合1,400万円）
	突然 幼稚園の管理下において運動などの行為と関連なしに発生したもの	死亡見舞金 1,400万円（通園中の場合も同額）
	死 幼稚園の管理下において運動などの行為が起因あるいは誘因となって発生したもの	死亡見舞金 2,800万円

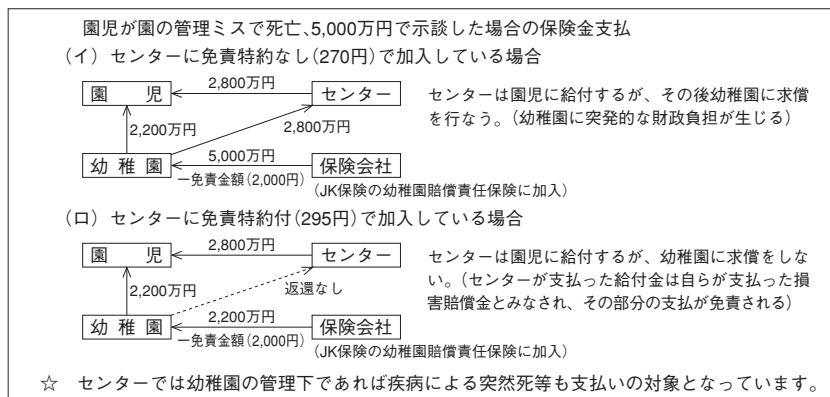
免責の特約

災害共済給付契約には、幼稚園の管理下における園児の災害について幼稚園の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、センターが災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で幼稚園の設置者の責任を免れさせる特約（免責の特約）を付けることができます。

この場合、幼稚園の設置者は、免責の特約についての共済掛金を負担することになります。（共済掛金〈園児一人当たり〉：年額270円（免責特約なし）、年額295円（免責特約付））

3 日本スポーツ振興センターと幼稚園賠償責任保険の関係

センターの災害共済制度に加入している園の場合、JK保険の幼稚園賠償責任保険は、同センターの上乗せ保険であり、センターの免責の特約を超える損害賠償金の部分をカバーしようとするなどを目的とするものです。



本内容は平成20年4月現在の内容です。

注) 詳細は(独)日本スポーツ振興センターのホームページをご参照願います。

1304-08-122
2008年12月作成

2. 引受保険会社：エース損害保険(株)

型 保険の種類		D 型	C 型	B 型 天災付き	A 型 天災付き
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食物中毒担保特約が自動付帯されています ・熱中症危険担保特約が自動付帯されています			
	死 亡	60万円	60万円	70万円	100万円
	後 遺 障 害	300万円	300万円	350万円	400万円
	入院(1日について)	3,300円	4,000円	5,000円	6,000円
	通院(1日について)	2,000円	2,500円	2,900円	3,800円
	育 英 費 用	63万円	100万円	100万円	130万円
	賠 償 責 任	3,000万円	5,000万円	7,000万円	1億円
	救 援 者 費 用	30万円	55万円	95万円	200万円
	葬祭費用(O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円
	保 険 料	5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

3. 引受保険会社：(株)損害保険ジャパン

型 保険の種類		D 型	C 型 天災付き	B 型 天災付き	A 型 天災付き
● 園児の保護者が加入	■ 園児 24 保険 (普通傷害保険＋こども総合保険)	・O-157等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌性食物中毒担保特約(幼稚園管理下中のみ)が自動付帯されています ・熱中症危険担保特約が自動付帯されています			
	死亡・後遺障害	412.9万円	373.6万円	467.4万円	575.7万円
	熱中症・細菌性食物中毒による死亡後遺障害	379.5万円	341.7万円	435.5万円	543.8万円
	入院(1日について)	3,300円	4,000円	5,000円	6,000円
	通院(1日について)	2,000円	2,000円	2,900円	3,800円
	育 英 費 用	63万円	53万円	100万円	130万円
	賠 償 責 任 (免 責 な し)	3,000万円	3,000万円	5,000万円	7,000万円
	救 援 者 費 用	30万円	55万円	135万円	255万円
	葬祭費用(O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円
	保 険 料	5,000円	6,000円	8,000円	10,000円

3. 個別契約について

- ◆個別契約は、教職員、園児の保護者、PTA が加入する保険です。
- ◆引受保険会社によって、保険種類・型・補償内容が異なります。
- ◆各保険種類の内容については、引受保険会社の地区サービス代理店から説明を受けてください。
- ◆地区サービス代理店（現地代理店）から加入手続きの案内がなされますので、それに従い、教職員・園児の保護者・PTA に保険種類・型を選択していただくようご案内ください。

1. 保険金額 & 年間保険料表

1. 引受保険会社：東京海上日動火災保険(株) OR 三井住友海上火災保険(株)

● 教 職 員 が 加 入	■ 24 時間教職員傷 害保険 (夫婦特約付帯 家族傷害保険)	死 亡 ・ 後 遺 障 害 2,434万円	※生計維持者（本人）が危険 度の高い職業に就かれてい る場合、保険金を減額して お支払いすることがありま す。			
	（本 人）	入 院 日 額 12,000円				
		通 院 日 額 6,000円				
		死 亡 ・ 後 遺 障 害 2,000万円				
	（配 偶 者）	入 院 日 額 9,000円				
	通 院 日 額 4,000円					
	保 險 料	23,000円				

型		S 型	S 型 天災付き	D 型	D 型 天災付き	U 型	U 型 天災付き	
保険の種類								
● 園 児 の 保 護 者 ・ P T A が 加 入	■ 園児 24 保険 (※)	・ O-157 等の特定感染症危険担保特約およびサルモネラ食中毒等の細菌 性食物中毒担保特約が自動付帯されています ・ 熱中症危険担保特約が自動付帯されています						
	死 亡 ・ 後 遺 障 害	423万円	450万円	587万円	490万円	730万円	610万円	
	熱中症・細菌性食物中 毒による死亡後遺障害	323万円	350万円	487万円	390万円	630万円	510万円	
	入 院 日 額	3,700円	3,200円	5,000円	4,800円	6,500円	6,000円	
	通 院 日 額	2,500円	2,200円	3,500円	3,300円	4,500円	4,200円	
	賠 償 責 任	3,000万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円	3,000万円	
	葬 祭 費 用 (O-157)	300万円	300万円	300万円	300万円	300万円	300万円	
	保険料	1 名当り	5,500円	6,000円	7,500円	8,000円	9,500円	10,000円
	■ PTA総合保険	PTA団体傷害保険とPTA管理者賠償責任保険をセットしたものです。						
	（PTA団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険 +PTA賠償責任保険 (児童・生徒賠償責 任不担保特約付帯)	① PTA管理者賠償責任保険 ●活動危険対人 1 名につき 3,000万円まで 1 事故につき 2 億円まで (免責金額1事故につき1,000円) 対物1 事故につき 100万円まで (免責金額1 事故につき1,000円) ●保管物危険対物、加害会員1 名につき 10 万円まで 保険期間通算 500 万円まで (免責金額1 事故につき5,000円)			② PTA団体傷害保険 死亡・後遺障害 245.3 万円 入 院 日 額 2,000 円 通 院 日 額 1,200 円			
園児だけでなく PTA行事参加 中の父母の方 (PTA会員の方) も補償されます。				保険料	① 会員 1 世帯につき 8 円 ② 会員 1 世帯につき 92 円			

PTA行事とは、日本国内において、PTAが企画・立案し主催または共催^(※1)する行事で、PTA総会役員会等PTA会則（名称の如何を問いません）に基づく手続きを経て決定されたものをいいます。
(※1) 共催する行事は、PTA団体傷害についてのみです。

(※) 正式な保険種類の名称
 (東京海上日動⇒普通傷害保険+こども総合保険)
 (三井住友海上⇒こども総合保険)

<基本契約②>

引受保険会社…東京海上日動火災保険(株)又は三井住友海上火災保険(株)	型		
	保険の種類		
	■ 労 災 上 乗 せ 保 険 (労 働 災 害 総 合 保 険) (法 定 外 補 償 保 険)	◇死亡・後遺障害 (*1) 1,000万円 休業4日目以降 (*2) 1日につき 2,000円 災害付帯費用 (*1) 40・10・5万円 (*1) 後遺障害の等級により変わります。詳細については、パンフレットをご覧ください。 (*2) 賃金を受けない休業日	
		◆保険料 (教職員 1 名当り) 2,230円	
■ 教 職 員 傷 害 保 険 (就業中のみの危険担保特約付帯普通傷害保険)	S 型	D 型	
	() 内は天災危険担保の場合		
	◇死亡・後遺障害 500万円 (429万円)	◇死亡・後遺障害 1,123.5万円 (748.3万円)	
	◇入院日額 7,000円 (5,700円)	◇入院日額 9,000円 (7,500円)	
	◇通院日額 4,600円 (3,800円)	◇通院日額 6,000円 (5,000円)	
	◇保険料 (教職員 1 名あたり) 天災危険担保なし 2,230円 (天災危険担保あり 3,150円)	◇保険料 (教職員1名あたり) 天災危険担保なし 3,320円 (天災危険担保あり 4,630円)	

引受保険会社…エース損害保険(株)又は(株)損害保険ジャパン	型	S	型	D	型
	保険の種類				
	■ 労 災 上 乗 せ 保 険 (労 働 災 害 総 合 保 険)	◇死亡・後遺障害	500万円	◇死亡・後遺障害	1,000万円
		休業4日目以降 1日につき	1,000円	休業4日目以降 1日につき	2,000円
災害付帯費用		40・10・5万円	災害付帯費用	40・10・5万円	
	◆保険料 (教職員1名当り)	1,440円	◆保険料 (教職員1名当り)	2,230円	
	■ 行事参加者の傷害保険 (行事参加者の傷害危険担保特約付帯普通傷害保険)	S		型	
		◇死亡・後遺障害	100万円	(例)	
		◇入院日額	1,500円	A行事: 遠足、ハイキング、芋掘り、懇親会 等々	
	◇通院日額	1,000円	B行事: 運動会、フィールドアスレチック 等々		
	◇保険料	1行事平均人数 年間行事数 保険料			
	A行事: 9円×	×	=	A	
	B行事: 45円×	×	=	B	
	合計保険料			A + B	

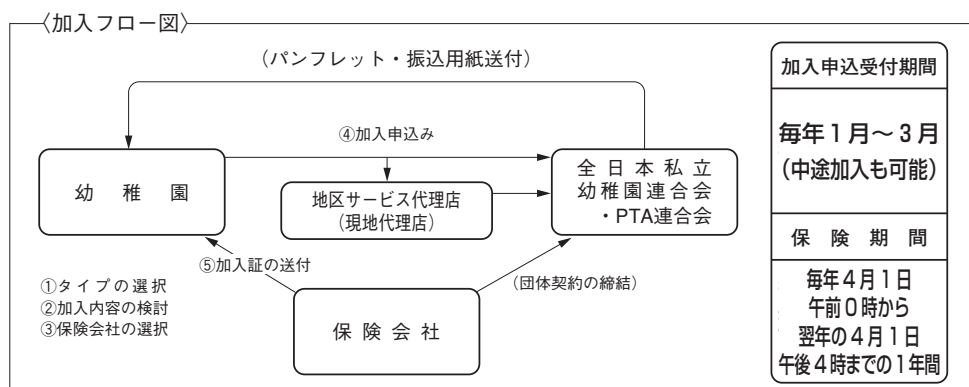
2. 基本契約について

- ◆基本契約は幼稚園が加入する保険です。
- ◆基本契約は、「基本契約①」と「基本契約②」に分かれており、合計7つの保険種類があります。
- ◆基本契約①は、引受保険会社四社（東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、エース損害保険㈱、株損害保険ジャパン）共通となっています。
- ◆基本契約②は、引受保険会社によって保険種類・加入プランが異なります。
- ◆各保険種類の内容については引受保険会社の地区サービス代理店からご説明をさせていただきます。

1. 保険金額 & 年間保険料表

＜基本契約①＞

引 受 保 険 会 社 ・ 四 社 共 通	型	S 型	D 型
	保険の種類		
	■ 幼稚園賠償責任保険 (施設賠償責任保険 + 生産物賠償責任保険)	●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇対物 1事故につき 1,000万円まで ◇免責金額 (対人・対物ともに) 1事故につき 5,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 5,000円	●施設賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故につき 4億円まで ◇対物 1事故につき 1,000万円まで ◇免責金額 (対人・対物ともに) 1事故につき 2,000円 ●生産物賠償責任保険 ◇対人 1名につき 1億円まで 1事故・保険期間中につき 4億円まで ◇免責金額 1事故につき 2,000円
		◆保険料 (園児1名当り) 100円	◆保険料 (園児1名当り) 105円
	■ 幼稚園団体傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ担保、 預り保育を含む〉 O-157等の特定感染症危険 担保特約が自動付帯され ています。(葬祭費用なし)	◇死亡・後遺障害 112.8万円 (*113.3万円) ◇入院日額 550円 ◇通院日額 350円	◇死亡・後遺障害 166.7万円 (*159.5万円) ◇入院日額 750円 ◇通院日額 500円
		◆保険料 (園児1名当り) 700円 (*1,000円)	◆保険料 (園児1名当り) 1,000円 (*1,400円)
	■ 体験入園園児傷害保険 (学校契約団体傷害保険 特約付帯普通傷害保険) 〈園管理下のみ担保、 未就園児対象〉 O-157等の特定感染症危険 担保特約が自動付帯され ています。(葬祭費用なし)	◇死亡・後遺障害 112.8万円 ◇入院日額 550円 ◇通院日額 350円	◇死亡・後遺障害 166.7万円 ◇入院日額 750円 ◇通院日額 500円
		◆保険料 (園児1名当り) 700円	◆保険料 (園児1名当り) 1,000円
	■ スクールバス傷害保険 (交通乗用具搭乗中の傷害危険 担保特約付帯普通傷害保険)	◇死亡・後遺障害 586.6万円 ◇入院日額 3,000円 ◇通院日額 2,000円	
		◆保険料 乗車定員数*×3,000円 (*スクールバス1台当りの大人ベースの定 員が基準)	



- ★加入の申し込みは (1) 加入依頼書については連合会に送付いただくか、もしくは地区サービス代理店（現地代理店）へお渡しください。
- (2) 保険料については全日本私立幼稚園連合会事務局の指定する口座にお振込下さい。

○ 保険内容問い合わせ先

〔引受保険会社〕

○ 保険料振込用紙・
加入依頼書請求先

東京海上日動火災保険株式会社	T E L 03-5223-2607
三井住友海上火災保険株式会社	T E L 03-3259-6693
株式会社損害保険ジャパン	T E L 03-3349-4034
エース損害保険株式会社	T E L 03-5740-0716

○ 加入依頼書送付先

全日本私立幼稚園連合会 事務局 宛
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25（私学会館）
T E L 03 (3237) 1080

4. 中途加入

4月1日以降の加入は中途加入としていつでも受け付けています。（保険責任の開始は、保険料振込日の翌日午前0時からとなります。）

引受保険会社専用の加入依頼書に必要事項を記入してお申し込みください。

保険料は中途加入月より月割保険料が適用されます。

（具体例） $10,000円 \times \frac{6}{12} = 5,000円$

年間保険料10,000円で10月に中途加入の場合（残り月数6ヶ月）

5. 変更手続き

加入した内容に変更が生じた場合（住所変更、人数の変更、中途加入者、中途脱退者など）、全日私幼連事務局・地区サービス代理店（現地代理店）もしくは引受保険会社の支店、支社にその旨書面でお申し出ください。

6. 加入証

このJK保険は、全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会の団体契約です。保険証券（代表証券）は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会に発行されますが、個々の幼稚園には発行されません。

そこで加入された園には加入の証として加入証（加入後約2ヶ月くらいかかります。）を発行します。加入時の振替振込金受領証と合わせて大切に保管しておいて下さい。

※全日本私立幼稚園連合会（JK保険）の保険制度の概要について紹介したものです。保険の内容は、JK保険のパンフレットをご覧ください。詳細は全日本私立幼稚園連合会および全日本私立幼稚園PTA連合会にお渡しする保険約款により、ご不明な点がございましたら地区サービス代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

全日本私立幼稚園連合会の保険(全日私幼連保険制度)募集のご案内

★募集期間は毎年 1 月～ 3 月 (中途加入も可能)

本会では園児・教職員の安全確保による園の健全なる運営を祈念しているところですが現実には予想もできない事故が幼稚園の内・外で起こり得ます。

本会では各園がこのような不測の事故などにも万全の対策を立て、安心して園児の教育活動に取り組めるようよりよい保険制度 (JK 保険) の確立に取り組んでいます。

今回はこの JK 保険の概要をご説明させていただきますので何卒ご検討いただきご加入されることをおすすめいたします。

1. 保険制度の概要

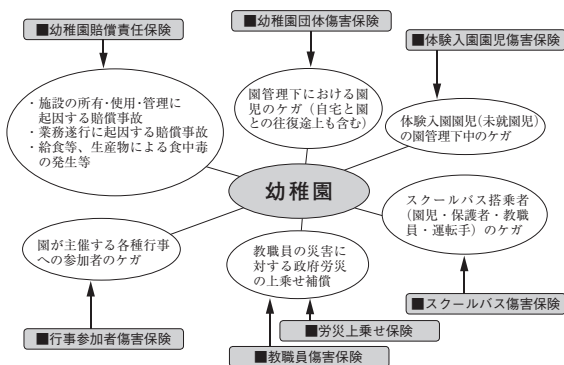
1. 本制度の特長

本保険制度は、全日本私立幼稚園連合会が特に指名した、損害保険会社4社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。また、2000年度より、0-157ばかりでなく熱中症 (日射病・熱射病) 対策として補償内容をさらに充実したものに改善しておりますので、既にご加入になっている園も、未だ採用を決めていない園も、内容を十分吟味検討し各園に最も適した条件でご利用いただくようご案内申し上げます。

2. 本制度の構成

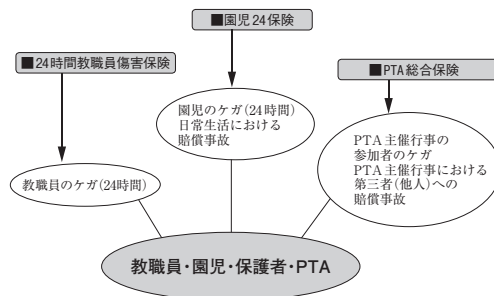
本保険制度は、幼稚園が加入する「基本契約」と教職員や園児の保護者およびPTAが加入する「個別契約」の2種類で構成されています。さらに「基本契約」は7つの保険種類、「個別契約」は3つの保険種類で構成されており、各々、幼稚園ならびに教職員や園児の保護者を取りまく危険をカバーする内容となっています。

【基本契約の補償イメージ図】



基本契約の各保険種類の詳細内容につきましては、
[2. 基本契約について] をご覧ください。

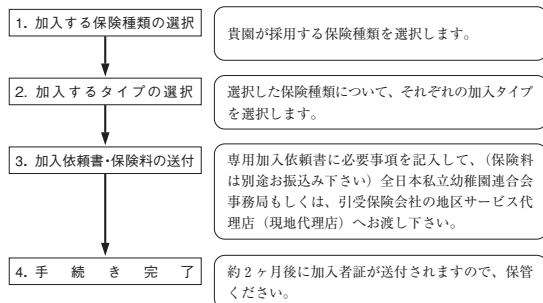
【個別契約の補償イメージ図】



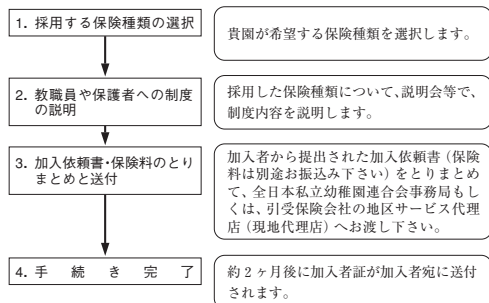
個別契約の各保険種類の詳細内容につきましては、
[3. 個別契約について] をご覧ください。

3. 申し込み方法

【基本契約の流れ (加入者: 幼稚園)】



【個別契約の流れ (加入者: 教職員・園児の保護者・PTA)】



まさかのときの「JK 保険」

全日本私立幼稚園連合会の「保険」

会員園(園児)のためのJK保険、平成21年度募集開始！

4月1日に向けて新規・継続のご加入をお忘れなく

全日私幼連では、会員園の皆様が安心して園児の教育活動に取り組めるよう、幼稚園賠償責任保険や幼稚園団体傷害保険等を中心に「JK保険制度」を整備し、会員園と園児の安全をバックアップしております。

昨年を振り返りますと、例年に引き続き、自然災害や重大事故が多い年でありました。災害や事故の対策は十分に事前準備が必要であります、全てを未然に防ぐことは困難です。最近、幼稚園の運営・管理・監督責任を問われることが多く、マスコミでもよく取り上げられております。このような場合において、全日私幼連が会員園のために開発した本制度をご活用いただくことで、より安心・安全な園運営を行うことが可能となります。

本制度は、①幼稚園が法律上の損害賠償請求を受けた場合に対応する「幼稚園賠償責任保険」、②園児が通園中にケガをした場合に対応する「幼稚園団体傷害保険」、③教職員の方が就園中にケガをした場合等に対応する「教職員傷害保険」、④24時間、園児がケガをした場合や、損害賠償請求（実際には保護者が）を受けた場合に対応する「園児24保険」に大別され、すでに約6割の会員園でご採用いただいております。

特に、「園児24保険」は、団体割引・損害率による割引等により一般契約に比べて、保険料が割安になっており、園内外での事故、トラブル回避の為に、園として「園児24保険」を是非お勧めください。

平成21年度の補償内容については、基本的に変更はありませんが、エース損害保険(株)取扱いの「園児24保険」につきましては、補償額が変更となります。

上記保険内容の詳細につきましては、指定損害保険会社4社（東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、エース損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン）の地区サービス代理店からご説明させていただきますので、お気軽にお問い合わせください。

引き続き、全日私幼連の「JK保険」をよろしくお願い申し上げます。

（東京海上日動火災保険(株) 公務第二部公務第一課／主任・小原仁）

※この保険は、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会を契約者とし、全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会の構成員等を被保険者（保険の補償を受けられる方）とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会が有します。この保険の名称、契約者となる団体やご加入いただける被保険者の範囲等につきましては、パンフレット等をご参照ください。